

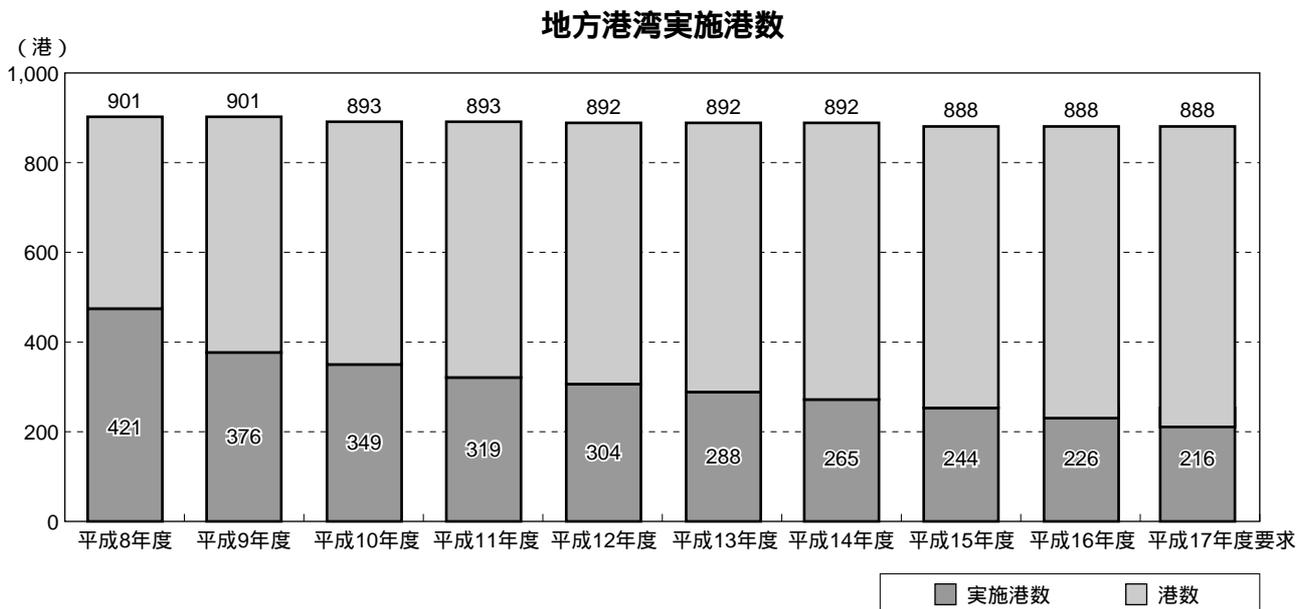
効率的・効果的な事業の推進

1 投資の重点化・効率化

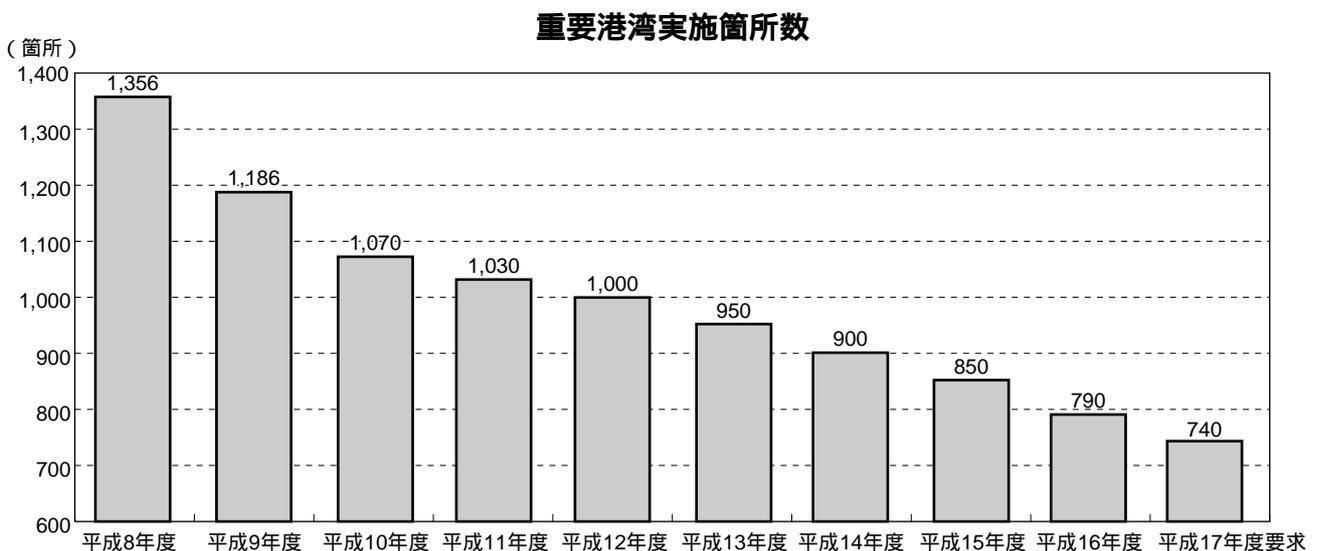
事業実施港数・箇所数

わが国全体での歳出改革が重要な課題となっているなか、限られた予算により政策課題へ適切に対応し、整備の緊急性や官と民・国と地方の役割分担等の観点から、投資の重点化を図るため、地方港湾への新規投資を抑制する。また、重要港湾においても、事業実施箇所数のより一層の削減を図るとともに、利用が低調な重要港湾への投資を抑制する。

地方港湾における事業実施港数の削減

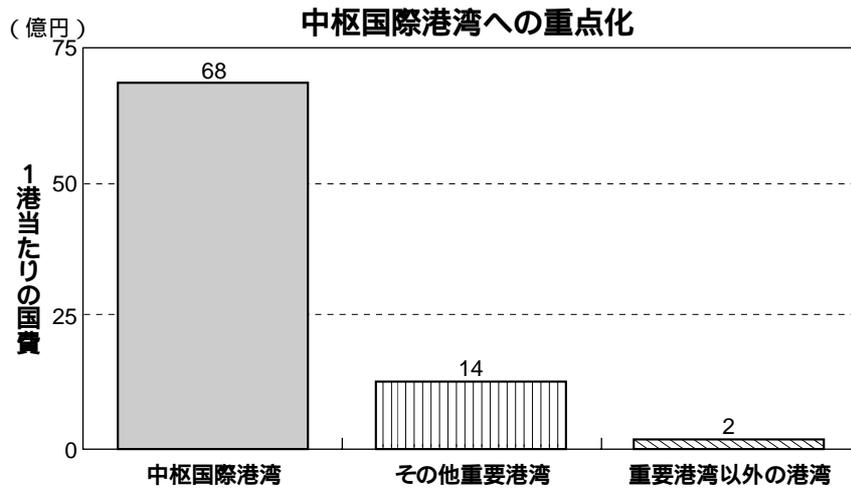


重要港湾における事業実施箇所数の削減



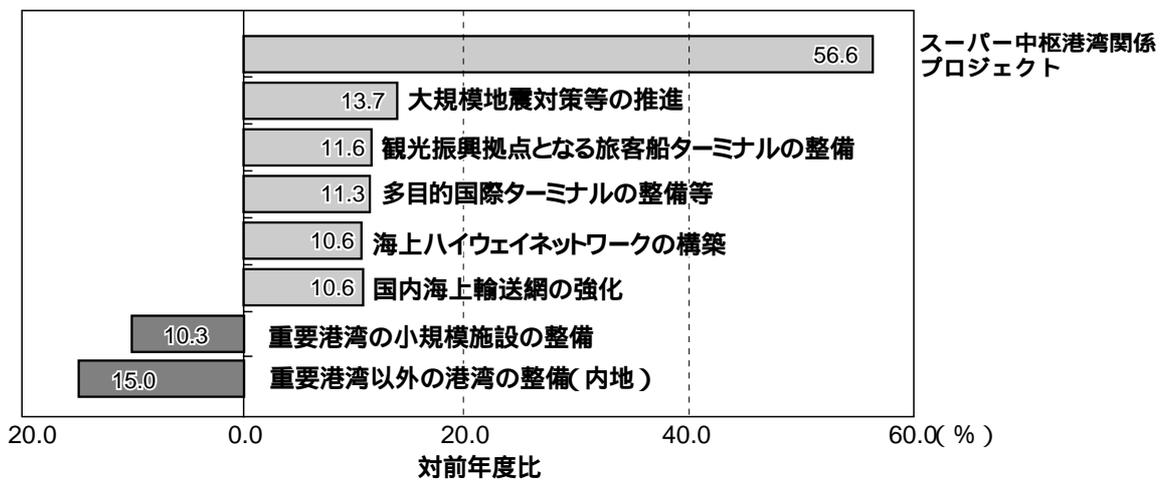
投資のメリハリ

1港あたりの投資額（国費）では、中枢国際港湾にはその他重要港湾の約5倍、重要港湾以外の港湾の約30倍を計上する。



また、事業の「選択と集中」により予算の重点投資をさらに進め、より一層効率的・効果的な事業実施に努める。

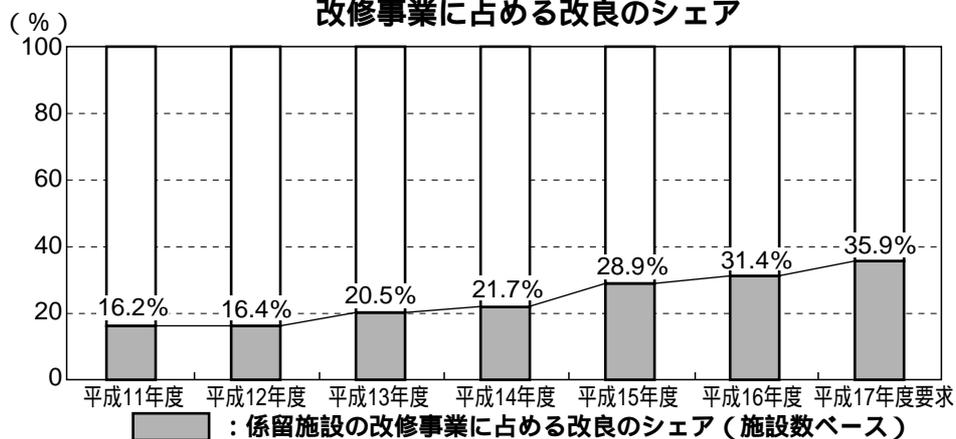
平成17年度予算概算要求における投資のメリハリ・重点化



「改良」により既存ストックを有効に活用

新規施設の「建設」のみならず、既存ストックを「改良」することによって、その質を減ずることなく有効に活用していく。

改修事業に占める改良のシェア



PFIの活用による効率的な事業の推進

中枢・中核国際港湾の公共コンテナターミナルやプレジャーボートの係留保管施設等において、民間の資金、経営ノウハウを活用できるPFI手法の導入により効率的な事業の推進を行う。(北九州港、広島港)

そのため、PFI事業者の実施する施設整備等に対し、無利子貸付、低利融資、税制特例措置による支援措置を引き続き講じる。

北九州港ひびきコンテナターミナルPFI事業

北九州港において、民間のノウハウと資金を活用した効率的な施設整備と単一のターミナルオペレーターによる複数バースの一元的な運営を行うことにより、アジアの主要港に劣らない国際競争力のあるサービスを提供することで、環黄海圏のハブポートを目指す。

シンガポール港を運営するPSA社を中心とした民間企業16社と北九州市が平成16年1月に出資協定を締結し、運営会社(ひびきコンテナターミナル株式会社)を設立、同年2月5日に運営会社と北九州市が実施協定の締結を行い、コンテナターミナルの供用開始に向けて施設整備を進めている。



北九州港ひびきコンテナターミナル完成予想図

三位一体改革(国庫補助負担金制度の改革)の推進

公共事業の補助金は、重点的・効率的な社会資本整備の推進に重要な役割を果たしていることに鑑み、地方の自主性・裁量性を高めることを基本としつつ、着実な住宅・社会資本整備が進められるよう、また、地域再生の推進の観点から、省庁横断的な補助金改革に取組み、地域にとって使い勝手のよい補助制度への改革を推進する。

地域の視点を重視した省庁横断的な補助金改革を推進《港湾漁港高度利用事業(仮称)の創設》

隣接する地方港湾・漁港の双方に効果がある防波堤等の整備や水域全体での放置艇対策等の共通する地域課題を解決するため、地方が作成する港湾・漁港の連携事業に関する全体事業計画について、水産庁と連携して助成する制度を創設する。

コスト構造改革の推進

コスト縮減については、従来からの公共工事コスト縮減施策により一定の成果が得られたものの、厳しい財政状況の下で引き続き社会資本整備を着実に進めていくことが要請されている。このため、平成15年度より現行動計画を継続実施することに加え、公共事業のすべてのプロセスをコストの観点から見直す、「国土交通省公共事業コスト構造改革プログラム」に取り組んでおり、今後も引き続き取組みを推進する。

コスト構造改革の内容（34施策）

事業のスピードアップ（8施策）
 計画・設計から管理までの各段階における最適化（14施策）
 調達の最適化（12施策）

数値目標

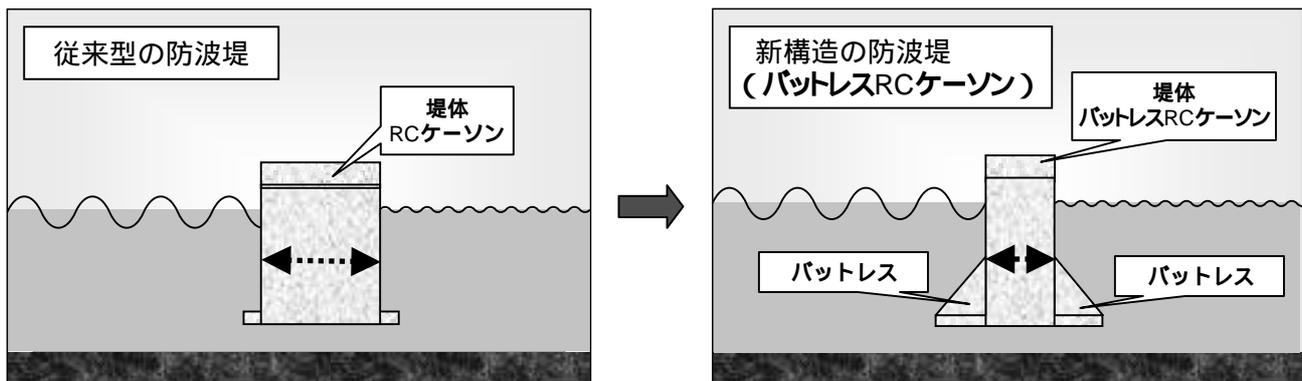
平成15年度から5年間（社会資本整備重点計画と整合）で、
 平成14年度と比較して、15%の総合コスト縮減率を達成する。

総合コスト縮減率

従来の工事コストの縮減に加え、次の項目も評価
 規格の見直しによるコストの縮減
 事業のスピードアップが図られることによる便益の向上
 将来の維持管理費の縮減

施策事例

規格の見直しによるコストの縮減



防波堤の構造形式を見直し、堤体の縮小化を図る。

入札・契約手続の改善

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、透明性の確保、公正な競争の促進、適正な施工の確保、不正行為の排除の徹底を図ることにより、入札・契約手続の適正化を促進する。また、国土交通省行政効率化推進計画に基づき、公共調達の効率化を図る。

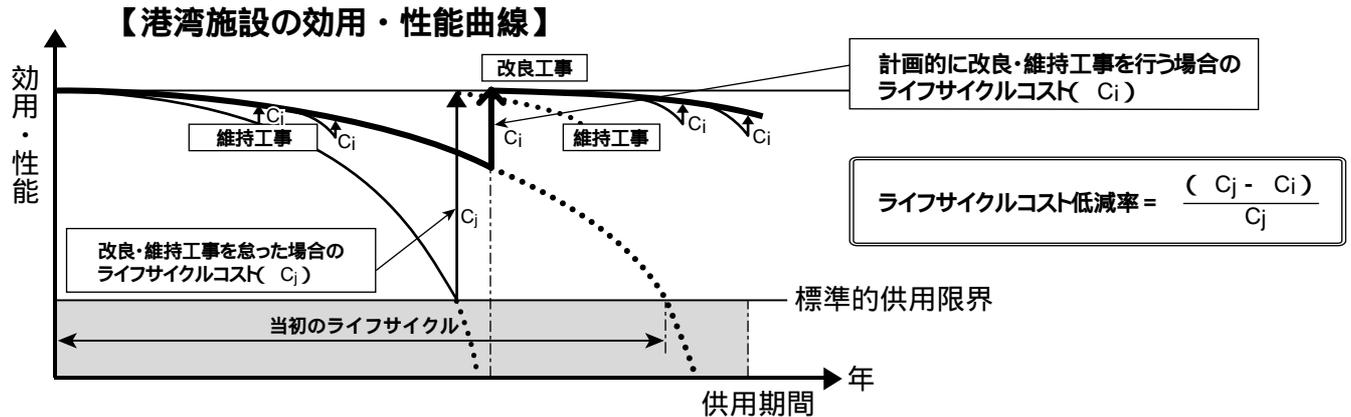
特に、民間の技術力による競争を推進するVE方式を活用するとともに、環境の維持、交通の確保、特別な安全対策等価格以外の要素を重視すべき工事について、民間からの技術提案に基づき、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の積極的な活用を図る。

既存港湾ストックの有効活用

1960年代以降の港湾整備の進展に伴い、港湾ストックが年々増加し、順次老朽化してきている。厳しい財政事情の中で、既存港湾ストックのメンテナンスを適時適切に行うため、

1. 少ない投資でライフサイクルの延命化を図るため、重要な施設については、必要に応じて適時適切にきめ細かな改良工事を実施する。
2. 港湾施設が劣化する前に予防的な措置がとれるように施設の劣化状況等の把握に努めることとし、これまで以上に国が行う実地監査や点検診断を充実していく。

適時適切な改良・維持工事の実施によるライフサイクルコストの低減



改良工事

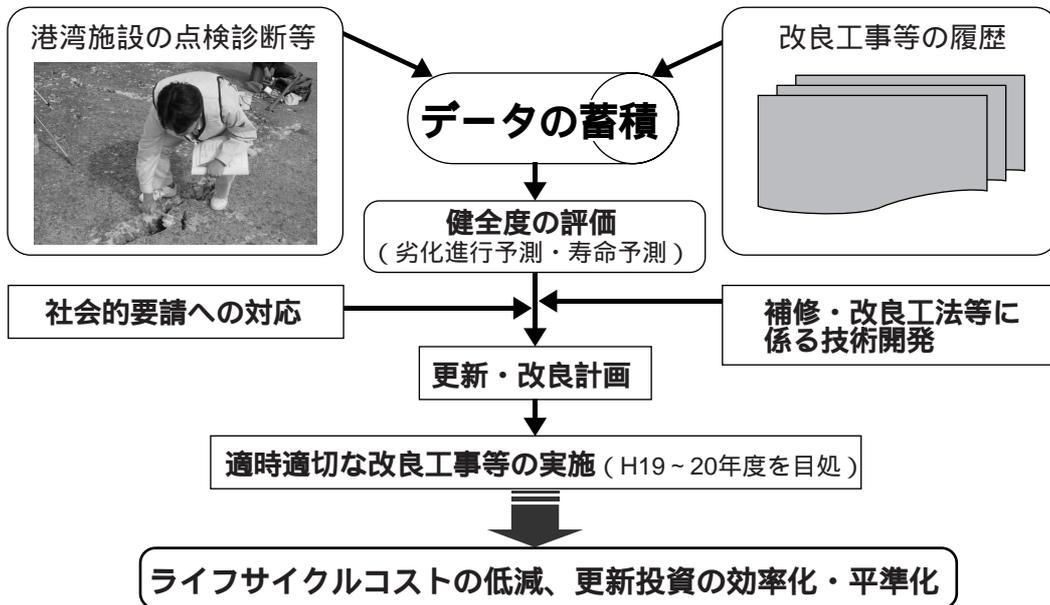
既存港湾施設の効用の向上、または復旧及び維持を目的とする工事であって施設のライフサイクルの延命化に資するもの（維持工事の範囲を超える工事）。

維持工事

当初のライフサイクルに到達することが想定されない場合において、既存港湾施設を良好な状態に保持するために行う軽易な工事。

適時適切に改良・維持工事を行った場合は
ライフサイクルコストが低減

アセットマネジメントの概念*を導入した更新・改良のあり方に関する検討(イメージ)



*アセットマネジメントの概念：社会資本を資産とみなし、その損傷・劣化等を将来にわたり把握し、適切かつ効率的な更新・改良を行う考え方。

港湾の効率的運営等への取組み

港湾の統合

港湾管理者と国が連携しながら政策的に港湾の統合を進め、分散投資の解消などを図ることによる効率的・効果的な港湾の投資・運営を目指す。

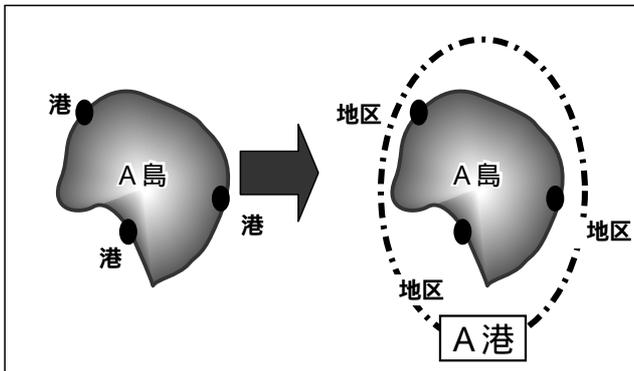
< 統合による効果 >

- ・ 港湾の施設などの投資効率化
 - ➡ 統合港湾において適切な機能の分担、配置計画、整備計画
- ・ 港湾運営の効率化
 - ➡ 各種手続、事務の省力化

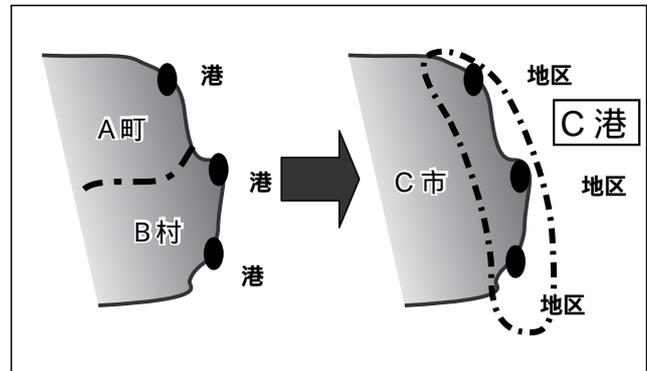
想定される各港湾管理者等のメリット

- ・ 港湾の広域的な機能分担、港湾投資の重点化が図ることができる。
- ・ 港湾の運営上、柔軟な利用環境を提供できる。
- ・ 港湾統計調査や港湾計画の策定など、各種の事務手続きの省力化される。
- ・ 複数施設の利用に関する行政の窓口が一元化される。

島内港湾統合の例



市町村合併とあわせた港湾統合の例



2 連携施策

他事業との連携により、港湾行政単独では行うことの困難な、幅広くきめ細やかな施策を展開し、国民のニーズに適切に応えていく。

スーパー中枢港湾プロジェクトの推進(平成17年度新規)～海事局との連携～

スーパー中枢港湾における次世代高規格コンテナターミナルの形成を支援するため、ターミナル運営を行う民間事業者が整備する荷捌き施設等への無利子貸付制度の創設、24時間フルオープン支援施設の整備のための補助制度等の施策を行う。あわせて、内航フィーダーコンテナ輸送の利用促進等の社会実験を実施する。

港湾漁港高度利用事業(仮称)の創設(平成17年度新規)～水産庁との連携～

隣接する地方港湾・漁港の双方に効果がある防波堤等の整備や水域全体での放置艇対策等の共通する地域課題を解決するため、地方が作成する港湾・漁港の連携事業に関する全体事業計画について、水産庁と連携して助成する制度を創設する。

みなと観光交流促進プロジェクトの推進(平成17年度新規)～省内各局、関係府省との連携～

観光立国実現のための政府の取組み、国土交通省によるグローバル観光戦略等の観光振興策を積極的に推進するため、各種イベント開催支援等のソフト施策と、既存ストックの有効活用、緑地の整備等のハード施策等を組み合わせることにより「みなとの観光振興」を推進する。